



2026年5月7日

各 位

会 社 名 東レ株式会社
代表者名 代表取締役社長 大矢 光雄
(コード：3402、東証プライム市場)
問合せ先 コーポレート広報室長 松村 俊紀
(TEL. 03-3245-5178)

当社子会社（水道機工株式会社）の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である水道機工株式会社（コード：6403、東証スタンダード市場）の2026年3月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。
なお、本件に伴う当社連結業績予想への影響は軽微です。

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）及び
2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,938	22.6	1,763	112.2	2,152	315.8	936	—
2025年3月期	16,260	18.6	831	310.1	517	29.8	54	45.6

添付

- ・水道機工株式会社の開示資料

以 上



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 丸山 広記 TEL 03-3426-2131

定時株主総会開催日 2026年6月29日 配当支払開始日 -

有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,209	20.2	2,044	38.2	2,488	80.8	1,228	187.6
2025年3月期	25,966	20.0	1,479	228.7	1,376	108.2	427	16.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,731百万円 (288.9%) 2025年3月期 445百万円 (△10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	286.86	-	11.2	8.8	6.6
2025年3月期	99.75	-	4.2	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 367百万円 2025年3月期 △105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,755	11,735	38.2	2,749.42
2025年3月期	26,055	10,178	39.1	2,377.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,735百万円 2025年3月期 10,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,174	△1,335	1,274	5,768
2025年3月期	2,845	△464	198	4,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	55.00	55.00	235	55.1	2.3
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2027年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2026年3月25日付の「メタウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」において公表いたしました通り、一連の手続を実施することにより当社株式は上場廃止となる予定であるため、2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2026年3月25日付の「メタウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」において公表いたしました通り、一連の手続を実施することにより当社株式は上場廃止となる予定であるため、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) Suido Kiko Middle East、除外 1社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,295,968株	2025年3月期	4,295,968株
2026年3月期	27,713株	2025年3月期	14,429株
2026年3月期	4,283,409株	2025年3月期	4,282,558株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,938	22.6	1,763	112.2	2,152	315.8	936	—
2025年3月期	16,260	18.6	831	310.1	517	29.8	54	45.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	218.52	—
2025年3月期	12.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,485	9,225	37.7	2,150.17
2025年3月期	21,322	8,227	38.6	1,921.64

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、売上高は、高水準の手持受注残高に対して工事施工・引き渡しを行い工事出来高進捗並びに工事完工が堅調に推移した結果、199億38百万円(前期比22.6%増)となりました。また営業利益は、売上総利益が増益となったことに加えて採算改善が進み、販売費及び一般管理費での事業拡大のための要員拡充等による人件費増加があったもののこれらを吸収し、17億63百万円(前期比112.2%増)となりました。経常利益は、営業外収益として受取配当金1億56百万円、為替差益の発生2億35百万円(前期は為替差損2億63百万円)を計上した一方、営業外費用として支払利息20百万円があったこと等により21億52百万円(前期比315.8%増)となりました。当期純利益としては、特別損失として投資有価証券評価損11億84百万円の計上の一方、法人税等調整額(益)の増加等により、9億36百万円(前期は54百万円の利益)となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2026年3月25日付の「メタウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」において公表いたしました通り、一連の手続を実施することにより当社株式は上場廃止となる予定であるため、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績に関し、受注高は、グループ全体で410億37百万円（前期比25.7%増）と前期比で増加となりました。セグメント別の主な要因として、プラント建設においてBT方式(*1)並びにDB方式(*2)での浄水場再整備案件や大口の設備更新案件等の契約締結による受注高が増加し、またO&Mにおいてメンテナンス関連の受注は前年同期並みとなったものの運転管理案件の既存契約更新が前年同期で減少したことから受注高が減少しました。これらの結果、受注残高につきましては、565億69百万円となり過去最高額を更新しました。

売上高は、グループ全体で312億9百万円（前期比20.2%増）と前期比で増加となりました。セグメント別の主な要因として、プラント建設において高水準の手持受注残高に対して工事施工・引き渡しを行い工事出来高進捗並びに工事完工が堅調に推移し、またO&Mにおいて運転管理新規受託やメンテナンス案件の前期受注増に伴う収益計上増加の結果、前年同期比で増加しました。

損益の状況については、プラント建設並びにO&Mでの増収により売上総利益が増益となったことに加えて採算改善が進み、販売費及び一般管理費での事業拡大のための要員拡充等による人件費増加があったもののこれらを吸収し、営業利益は20億44百万円（前期比38.2%増）と前期比で増益となりました。経常利益は、持分法による投資利益を計上した結果、24億88百万円（前期比80.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額（益）の増加等により12億28百万円（前期比187.6%増）となりました。

*1. 民間事業者が施設などを建設(Build)し、完成後ただちに自治体側へ所有権を譲渡(Transfer)する発注方式

*2. 設計 (Design) と建設 (Build) を一括して契約する発注方式

(セグメント業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高		売上高 (※)		営業利益 (※)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
プラント建設	29,861	53.5	19,715	18.7	1,338	56.8
O&M	11,176	△15.2	11,493	22.9	686	11.2
合計	41,037	25.7	31,209	20.2	2,024	37.7

※. 売上高は外部顧客への金額となり、営業利益は報告セグメント間取引調整前の金額となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前期と比較して39億35百万円増加し、247億30百万円となっております。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が29億10百万円、現金及び預金が16億53百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

前期と比較して7億63百万円増加し、60億24百万円となっております。主な要因は、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により7億19百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

前期と比較して34億2百万円増加し、166億15百万円となっております。主な要因は、短期借入金が15億20百万円、支払手形及び買掛金が3億31百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

前期と比較して2億60百万円減少し、24億4百万円となっております。主な要因は、持分法適用に伴う負債が2億24百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

前期と比較して15億57百万円増加し、117億35百万円となっております。主な要因は、利益剰余金が10億89百万円、その他有価証券評価差額金が2億84百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益14億84百万円、短期借入れによる収入70億円、のれん減損損失9億29百万円があった一方、短期借入金の返済による支出54億80百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億80百万円があったこと等から、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、当連結会計年度末には57億68百万円（前期比25.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果収入となった資金は、11億74百万円（前期は28億45百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億84百万円、のれん減損損失9億29百万円があった一方、法人税等の支払額7億51百万円、売上債権の増加6億64百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、13億35百万円（前期は4億64百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億90百万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億80百万円、有形固定資産の取得による支出1億84百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果収入となった資金は、12億74百万円（前期は1億98百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入70億円があった一方で、短期借入金の返済による支出54億80百万円、配当金の支払額2億35百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月25日付の「メタウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」において公表いたしました通り、一連の手続を実施することにより当社株式は上場廃止となる予定であるため、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145	5,798
受取手形、売掛金及び契約資産	12,205	15,116
電子記録債権	1,469	590
有価証券	533	—
商品及び製品	0	0
仕掛品	205	162
原材料	333	331
立替金	1,838	2,678
その他	644	303
貸倒引当金	△582	△250
流動資産合計	20,794	24,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,047	1,084
機械装置及び運搬具（純額）	130	122
土地	850	850
その他（純額）	187	256
有形固定資産合計	2,216	2,313
無形固定資産		
無形固定資産	209	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493	2,137
繰延税金資産	1,231	1,300
その他	109	115
投資その他の資産合計	2,834	3,553
固定資産合計	5,260	6,024
資産合計	26,055	30,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129	3,460
電子記録債務	1,746	2,033
短期借入金	1,980	3,500
未払法人税等	481	320
契約負債	856	919
受注損失引当金	746	1,087
賞与引当金	688	1,015
預り金	2,389	2,306
その他	1,194	1,972
流動負債合計	13,212	16,615
固定負債		
退職給付に係る負債	2,354	2,262
持分法適用に伴う負債	224	—
役員退職慰労引当金	14	20
繰延税金負債	2	2
その他	67	119
固定負債合計	2,664	2,404
負債合計	15,877	19,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,539
利益剰余金	6,412	7,502
自己株式	△27	△63
株主資本合計	9,871	10,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	673
為替換算調整勘定	△234	△82
退職給付に係る調整累計額	152	217
その他の包括利益累計額合計	306	809
純資産合計	10,178	11,735
負債純資産合計	26,055	30,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,966	31,209
売上原価	19,900	23,518
売上総利益	6,065	7,691
販売費及び一般管理費	4,586	5,646
営業利益	1,479	2,044
営業外収益		
受取利息	47	11
受取配当金	26	105
為替差益	—	14
持分法による投資利益	—	367
その他	13	24
営業外収益合計	86	523
営業外費用		
支払利息	8	20
支払保証料	23	22
為替差損	42	—
持分法による投資損失	105	—
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	9	18
営業外費用合計	189	79
経常利益	1,376	2,488
特別利益		
関係会社株式売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	75
減損損失	—	929
特別損失合計	—	1,004
税金等調整前当期純利益	1,384	1,484
法人税、住民税及び事業税	545	559
法人税等調整額	411	△303
法人税等合計	957	255
当期純利益	427	1,228
親会社株主に帰属する当期純利益	427	1,228

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	427	1,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	284
退職給付に係る調整額	140	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	152
その他の包括利益合計	17	502
包括利益	445	1,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445	1,731
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,221	△4	9,702
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する当期純利益			427		427
自己株式の取得				△39	△39
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
自己株式の処分		△0		17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	191	△22	168
当期末残高	1,947	1,537	6,412	△27	9,871

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	350	△74	12	289	9,991
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当					△236
親会社株主に帰属する当期純利益					427
自己株式の取得					△39
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△160	140	17	17
当期変動額合計	38	△160	140	17	186
当期末残高	389	△234	152	306	10,178

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,412	△27	9,871
当期変動額					
連結範囲の変動			95		95
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,228		1,228
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△53	△53
自己株式の処分		1		17	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,089	△36	1,054
当期末残高	1,947	1,539	7,502	△63	10,925

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	389	△234	152	306	10,178
当期変動額					
連結範囲の変動					95
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					1,228
自己株式の取得					△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△53
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	152	65	502	502
当期変動額合計	284	152	65	502	1,557
当期末残高	673	△82	217	809	11,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384	1,484
減価償却費	173	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	327
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	64	330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△21
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9	—
受取利息及び受取配当金	△73	△116
為替差損益 (△は益)	46	△35
持分法による投資損益 (△は益)	105	△367
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	75
のれん減損損失	—	929
売上債権の増減額 (△は増加)	422	△664
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202	469
契約負債の増減額 (△は減少)	222	47
預り金の増減額 (△は減少)	1,805	△83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	224
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△624	△855
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△412	397
その他	18	24
小計	2,947	1,785
利息及び配当金の受取額	75	145
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△190	△751
法人税等の還付額	21	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,845	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△137
定期預金の払戻による収入	30	190
有形固定資産の取得による支出	△159	△184
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の取得による支出	△225	△159
投資有価証券の売却による収入	38	22
投資有価証券の償還による収入	1,064	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,080
貸付金の回収による収入	—	20
関係会社貸付けによる支出	△1,146	—
その他	△14	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,280	7,000
短期借入金の返済による支出	△4,799	△5,480
長期未払金の返済による支出	△6	△9
自己株式の取得による支出	△39	△0
配当金の支払額	△236	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	1,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,653	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,942	4,595
現金及び現金同等物の期末残高	4,595	5,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったSuido Kiko Middle Eastの株式を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったSuido Kiko Middle Eastの株式を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めており、持分法適用の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラント建設に関わる機能と建設後のメンテナンス並びに運転管理を行う機能をグループで保有し、国内外の顧客へサービス提供を行う事業活動を展開しております。この事業活動の機能をもとに以下を報告セグメントとしております。

セグメント名	セグメント内容
プラント建設	上水道施設浄水設備、下水道施設水処理設備、産業用水及び廃水施設水処理設備等の製造、販売
O&M	上水道施設浄水設備、下水道施設水処理設備、産業用水及び廃水施設水処理設備等に関わるメンテナンス・保守・運転管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プラ ント 建設	O&M	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,737	3,620	5,358	—	5,358
一定の期間にわたり移転される財	14,877	5,729	20,607	—	20,607
顧客との契約から生じる収益	16,615	9,350	25,966	—	25,966
外部顧客への売上高	16,615	9,350	25,966	—	25,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	572	527	1,100	△1,100	—
計	17,188	9,878	27,066	△1,100	25,966
セグメント利益	853	616	1,470	8	1,479
その他の項目					
減価償却費	158	15	174	△0	173

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プラン ト建設	O&M	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,375	4,337	5,712	—	5,712
一定の期間にわたり移転される財	18,340	7,156	25,496	—	25,496
顧客との契約から生じる収益	19,715	11,493	31,209	—	31,209
外部顧客への売上高	19,715	11,493	31,209	—	31,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	808	512	1,321	△1,321	—
計	20,524	12,006	32,530	△1,321	31,209
セグメント利益	1,338	686	2,024	20	2,044
その他の項目					
減価償却費	175	15	190	1	192

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 2,377円22銭	1株当たり純資産額 2,749円42銭
1株当たり当期純利益 99円75銭	1株当たり当期純利益 286円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	427	1,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	427	1,228
期中平均株式数 (千株)	4,282	4,283

(重要な後発事象の注記)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2026年5月7日付の取締役会において、株式併合に関する議案並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関する議案を、2026年6月1日開催予定の当社臨時株主総会に付議する旨を決議しました。

なお、当社の普通株式 (以下「当社株式」といいます。) は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年6月2日から2026年6月23日まで整理銘柄に指定された後、2026年6月24日をもって上場廃止となる予定です。詳細については、本日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会招集のお知らせ」をご参照ください。